

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	発展途上国の都市化と貧困層
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013094

発展途上国の都市化と貧困層

小島麗逸・幡谷則子編

アジア経済研究所

72
301.2
A 25

研究双書 No. 447

小島麗逸・幡谷則子編『発展途上国の都市化と貧困層』

Hattentojōkoku no Toshika to Hinkonsō

(Urbanization and Urban Poor in Developing Countries)

Edited by

Reetsu KOJIMA and Noriko HATAYA

Contents

Introduction

(Reetsu KOJIMA)

Part 1 Comparative Studies on Urbanization

Chapter 1 Urban Explosion

(Reetsu KOJIMA)

Chapter 2 Urbanization in NIEs : Korea and Taiwan

(Hiroshi HASHIYA)

Chapter 3 Urbanization in Southeast Asia

(Tōru NAKANISHI)

Chapter 4 Urbanization in South Asia

(Hiroshi SATŌ / Etsuyo ARAI)

Chapter 5 Urbanization in the Middle East and North Africa

(Hiromasa KANŌ)

Chapter 6 Change in Urbanization and Economic Crisis in Zambia

(Mitsuo OGURA)

Chapter 7 Urbanization in West Africa : the Case of Côte d' Ivoire

(Akira SATŌ)

Chapter 8 The Patterns of Latin American Urbanization

(Noriko HATAYA)

Chapter 9 Urbanization in Venezuela

(Aki SAKAGUCHI)

Part 2 Urban Poor and Housing Problem

Chapter 10 Urban Poor in Korea

(Hiroshi HASHIYA)

Chapter 11 Urban Labor Markets in the Philippines and Thailand

(Tōru NAKANISHI)

Chapter 12 Urban Housing Problem in China

(Masumi SHIN'YA)

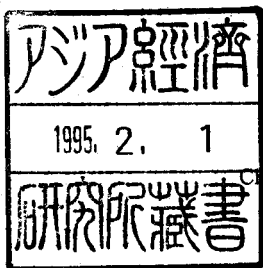
Chapter 13 The Problem of "barrios populares" in Bogota

(Noriko HATAYA)

(Kenkyū Sōsho (IDE Research Series) No. 447)

Published by the Institute of Developing Economies, 1995

42 Ichigaya-Hommura-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162, Japan



発展途上国の都市化と貧困層

小島麗逸・幡谷則子編

アジア経済研究所



10616464

- こじま れえいつ
小島 麗逸 (大東文化大学国際関係学部教授)
- はしや ひろし
橋谷 弘 (東京経済大学経済学部専任講師)
- なかにし とおる
中西 徹 (東京大学経済学部助教授)
- さとう ひろし
佐藤 宏 (アジア経済研究所調査企画室主任調査研究員)
- あらい えつよ
荒井 悦代 (アジア経済研究所在スリランカ海外派遣員)
- かのう ひろまさ
加納 弘勝 (津田塾大学学芸学部教授)
- おくら みつお
小倉 充夫 (上智大学外国語学部教授)
- さとう あきら
佐藤 章 (アジア経済研究所総合研究部アフリカ総合研究
プロジェクト・チーム)
- はたや こりこ
幡谷 則子 (アジア経済研究所地域研究部)
- さかくち あき
坂口 安紀 (アジア経済研究所在ベネズエラ海外派遣員)
- しんや ますみ
新家 増美 (三重短期大学生活科学科助教授)

— 執筆順 —

発展途上国の都市化と貧困層

研究双書 447

1995年1月31日発行©

編者 小島麗逸・幡谷則子

発行所 アジア経済研究所

東京都新宿区市谷本村町 42 電話 東京(3353)4231(代)

印刷所 倉敷印刷株式会社

ISBN4-258-04447-4



目 次

まえがき

本書の構成

第 I 部 都市化の構造

第 1 章 総論：発展途上国の都市化の特質	小島麗逸	3
はじめに		3
第 1 節 1990 年前後の都市化率の絶対水準		4
第 2 節 ランクサイズでみる特徴		13
第 3 節 都市化率と IU・TU 線		26
第 4 節 農村絶対人口の減少段階		35
おわりに		38
第 2 章 韓国・台湾の NIEs 化と都市化	橋谷 弘	41
はじめに		41
第 1 節 NIEs 化と都市化——60 年代以降の人口移動の特徴		42
第 2 節 都市人口と工業立地——韓国と台湾の違い		49
第 3 節 「地域感情」——韓国の工業化の歪み		57
おわりに		62
第 3 章 東南アジア諸国の都市化	中西 徹	69
はじめに		69
第 1 節 東南アジア諸国の都市化の現状		70
第 2 節 発展途上諸国における都市化の解釈		78
第 3 節 東南アジア諸国の都市化の特異性		83
おわりに		90

第4章 南アジアの都市化の特質	佐藤 宏 荒井悦代	97
第1節 南アジア4カ国の比較考察		97
第2節 インドの都市化と人口移動		102
第3節 スリランカの都市化	(荒井)	128
おわりに		149
第5章 中東・北アフリカとイランの都市化	加納弘勝	155
はじめに		155
第1節 1960～80年代における中東諸国の都市化		156
第2節 イランにおける革命後の都市政策と都市化の実態		167
第3節 テヘランへの人口移動		172
おわりに		183
第6章 ザンビアにおける都市化の変容と 経済危機	小倉充夫	189
はじめに		189
第1節 都市化の展開と特徴		190
第2節 ザンビア経済の動向と都市化		198
おわりに		210
第7章 西アフリカにおける都市化	佐藤 章	215
ーコートジボワールを中心にー		
はじめに		215
第1節 西アフリカにおける都市化		215
第2節 コートジボワールにおける人口移動と都市化		227
おわりに		243

第8章	ラテンアメリカにおける都市化の諸類型	…幡谷則子…	251
	はじめに		251
第1節	ラテンアメリカ諸国の都市化過程		253
第2節	ラテンアメリカ主要国における類型別都市化過程		270
	おわりに		294
第9章	ベネズエラの都市化	…坂口安紀…	305
	はじめに		305
第1節	ベネズエラの都市化		307
第2節	都市化の要因分析		318
	おわりに		327
第II部 都市貧困層と住宅問題			
第10章	韓国における都市貧困層	…橋谷 弘…	335
	はじめに		335
第1節	都市貧困層と無許可定着地の形成過程		336
第2節	都市貧困層の就業と近隣関係		340
第3節	「都市再開発」と「撤去」の実態		344
	おわりに		349
第11章	フィリピンとタイにおける都市化と		
	都市労働市場	…中西 徹…	355
	はじめに		355
第1節	フィリピンとタイの農村・都市間人口移動		357
第2節	フィリピンの都市労働市場		366
第3節	タイの都市労働市場		372
	おわりに		380

第12章 中国の都市住宅問題	新家増美	387
はじめに		387
第1節 都市住宅問題		388
第2節 上海の住宅問題		399
おわりに		413
第13章 ボゴタの都市化と「大衆居住区」問題	幡谷則子	421
はじめに		421
第1節 ボゴタの急成長と住宅問題		421
第2節 ボゴタにおける「大衆居住区」問題		426
第3節 大衆居住区拡大のメカニズム		430
第4節 ボゴタにおける都市開発規制と合法化政策		435
おわりに		444

本書の構成

第1部 都市化の構造

第1章 発展途上国の都市化の特質

本章は先進国に比し発展途上国の都市化がどのように相違しているかにつき、まえがきで挙げた6つの指標のなか、定量的に5つにつき比較検討した論文である。第1に都市人口増加率でみると、最も古い先進国イギリス、フランスの都市成長期に比し、1950年代以後の途上国は3~5倍の速度で、日本、アメリカの経験に比すと、1.5~2倍の速度で膨張を続けている。地域的にはアフリカ諸国が最も急速である。

第2に、大多数の国が巨大都市化し、きわめて高い一極集中型の都市化が起こっている。この点欧米、日本などの先進国はピラミッド型の人口規模別都市群を形成しているのと際だった相違を示す。

第3に、第二次産業の発展に伴う都市化の国々と第三次産業の拡大に伴う都市化の国々と2つに分かれるが、後者はアフリカ諸国に多い。個別首都では他の地域にもみられ、スクォッターの形成を示すひとつの指標となる。

第4に、急速な都市化にもかかわらず、農村人口の絶対的減少はラテンアメリカを除くとほとんど現れていない。

第2章 韓国・台湾のNIEs化と都市化

NIEsは韓国のほか、台湾、香港、シンガポールが入るが、都市国家である香港、シンガポールを除いて、韓国と台湾を比較すると、共通点と好対照の都市化がみられる。

共通点は両国が「工業化に伴う都市化」を実現した典型例である。この点、他の多くの発展途上国との相違がある。

相違点は韓国が極端な一極集中化を生んでいるのにたいし、台湾はピラミッド型都市化構造を形成している。韓国の一極集中の要因は歴史的要因のほかに、開発独裁に伴う中央集権的工業化政策による。韓国の都市化論で重要なことは、1960年代後半に農村人口の絶対的減少が出現していることである。これに象徴されるように、分断された労働力市場が比較的希薄に推移した。にもかかわらず一時期大都市でスクォッターが形成され、政治感情の敵対的地域対立はきわめて強く拡大再生産されている。

第3章 東南アジア諸国の都市化

東南アジア諸国の都市化は農業就業比の相対的低下、第三次産業就業比の上昇で、「工業化なき都市化」と特徴づけられ、一種の「過剰都市化」であるにとらえられてきた。これにたいし、ウィリアムソンは東南アジア諸国の経験は、イギリスの経験とほぼ同じで、「過剰都市化」の深刻な問題は存在しないと主張している。その主たる内容は、都市化の規模と速度、農村都市所得格差において、イギリスの経験と大差なく、都市への移動の過剰性やインフォーマルセクターの賃金の低位性も妥当な見解でないとする。筆者はこのウィリアムソンの見解を東南アジア諸国の経験から批判し、その過程でこの地域の都市化の特質を明確にしている。それは農村に新技術が普及し、労働力の過剰化に拍車をかけた。他方、都市では製造業の不十分な発達から雇用吸収力が弱く、流入する農民は雑業に従事せざるを得ない。これが村落共同体的な慣習労働市場が都市のなかに分断、孤立して形成される要因であると指摘している。

この指摘は、東南アジアの他の国々、地域において、かなり有効なつかみ方であると考えられる。ただし、製造業が急速に発展したNIEsや鉱業が伸びた産油国などは別の把握が必要のように思われる。

第4章 南アジアの都市化の特質

南アジアは20世紀後半から都市化が目立ち始めたが、今日世界で都市化率が最も低い地域である。インドでは人口移動そのものはかなり激しいが、農村間移動が多く、これが都市への集中を緩和している。スリランカはかなり特殊な条件がある。政府の意図的な工業立地の分散化、乾燥地域への農業入植政策、さらに農村を含めた手厚い社会福祉があって、都市化の速度を鈍化させている。

しかし、インドでは産業振興に伴う人口移動が明白になってきており、また100万人以上の都市の人口は大幅に増大している。スリランカでも首都コロンボ周辺への集中はやはり顕著である。インドはもともと農村間移動が激しいので、都市により多くの投資がなされるようになれば、農村間移動から農村・都市間移動へと転換する可能性は大きい。

南アジアは急速な都市化、一極集中化の前期段階にあるという印象を受ける。

第5章 中東・北アフリカとイランの都市化

中東・北アフリカの都市化は50%前後で世界的には中位の水準である。石油収入の増大に伴って、産油国、非産油国を問わず都市化は加速している。この地域の共通した大きな特質は首位性がきわめて高いという点にある。

イランは1979年の革命以後大都市集中の抑止政策を採用した。政策上の効果はそれなりにあり、テヘランの人口増加率は低下した。代わって、上位10位前後の地方都市の人口増加は加速され、全体の都市人口増加率は以前よりむしろ早まった。これには経済不振という代価を払わざるを得なかった。

一極集中排除という首位性抑制策がマクロでみると経済不振を生み出すという経験は重要である。

第6章 南部アフリカ、ザンビアの都市化の変容と経済危機、第7章 西アフリカの都市化—コートジボワールを中心に—

アフリカ諸国の都市化の特徴は、都市化率では南アジアと同様、世界で最低水準に位置する。都市人口増加率では逆に最も急速であり、一極集中度はラテンアメリカ並みに世界で最も高い。それでいて、農村人口増加率の鈍化は観察されていない。

このようななかで、ザンビアは銅単一経済のため、その価格の動向で都市化の速度も集中度も大きな変化を受けている。このため、都市に向かう人口は農村に退路を準備しながら半プロレタリアート化している。永住型というより出稼ぎ型の激しい都市化が観察される。

コートジボワールの主要都市は北部の周辺国を含めて国内外の移動人口を受け入れる場となっている。このため、西アフリカのなかで、移民出超国の国内の都市化は相対的に低い。これにたいし、コートジボワールの過去40年間の都市人口増加率はきわめて高い。重要なことはアビジャンなど主要都市は、移入民が出身の民族別に分断された居住区を形成しているという事実である。

この点はⅡ部の都市内での「分断された労働市場」の形成問題との関連できわめて重要である。東南アジアでは、フォーマルセクターとインフォーマルセクターとの分断であった。アビジャンではどのような性格の分断かは今後の重要な研究課題であろう。

第8章 ラテンアメリカにおける都市化の諸類型、第9章 ベネズエラの都市化

ラテンアメリカの都市化率は世界の最高水準にある。1950年前後すでに総人口の3分の1から高いところは3分の2が都市に集中していた。本論文では1950年代以降の輸入代替工業化政策のなかで発生した都市化を4つに類型化できるとする。第1が巨大都市集中型(アルゼンチンなど)、第2が「大頭症型」で、都市化水準が高く、首位性もかなり高い都市化(メキシコなど)、第3が首位性が低く均衡的な都市化型(ブラジルなど)、第4が都市化の開始が遅いが、首位性がきわめて高い国(小国に多い)。この差は歴史的な都市形成史にか

なり大きく規定されることをつきとめている。また、工業化に伴う都市化から第三次産業の拡大に伴う都市化への移行がみられる。

ベネズエラは世界で最も高い都市化水準を実現し、史上稀にみる高速度な都市化を経験した国である。それが石油産業という単一経済で実現した。この点はザンビア経済と相似している。この論文が発見したことで興味深いことは次の点である。第1に第二次産業が吸収する雇用より、ある時期から都市の社会資本、社会サービスの拡充による生活向上への期待感と第三次産業が吸収する雇用が都市化をより高い水準に押し上げているという点、第2に、首位性がある段階から落ち始めたことをつきとめた点にある。

最初の点は製造業が都市化を引っ張った典型例の日本、韓国、台湾の経験と比較すると興味深い。3国では、製造業のGDP比で40%、就業者比では30%を上限としていて、製造業の発展はそれ以上みられない。ベネズエラのような鉱業が中心の経済ではこの点がどうか。しかし、第三次産業の発展が都市化を押し上げるという表現は誤解を招き易い。実態は農村の農民層分解で押し出された人口が都市の雑業層として沈黙し、第三次産業がふくらんでいるのではないか。第三次産業における雇用面と社会サービス面におけるフォーマルセクターとインフォーマルセクターとの分離が大切のように思われる。

次の首位性の鈍化の問題は、都市集積の効率性がある段階から非効率へと転化する時点があるのではないかという都市盛衰の問題に関わり、重要な発見である。巨大都市の空洞化を含めて、都市集積の非効率性の問題は将来考えなければならない課題である。

第Ⅱ部 都市貧困層と住宅問題

第10章 韓国における都市貧困層、第11章 フィリピンとタイにおける都市化と都市労働市場

この2論文は、韓国、タイ、フィリピンの低所得層の労働市場の構造を検討したものである。価格(賃金)による市場の開放性の度合を分けると、韓国、

タイ、フィリピンの順序となり、韓国のインフォーマルセクターの労働市場は基本的に一般労働市場と連結しており、上下交叉が可能である。政府の強力なスラム街撤去政策もあったが、基本的には労働力不足時代の到来の下で、実質賃金が上昇するに伴い、貧困層が解消されていった。タイは、農地改革が進展し自作農が主流であり、都市のインフォーマルセクターの労働市場の一部はフォーマルセクターの労働市場へのアクセスが可能である。ところが、フィリピンは農地改革が進展せず、そこから排出され都市に沈黙している人々の労働市場はフォーマルセクターの労働市場と分断されており、両者の間に流動性がない。

この3者の相連の背景は、農村社会のあり方のほかに、経済の成長力、文化、民族など多様な要因が関係しよう。先にコートジボワールでみた出身部族別居住区の形成も、この労働市場の分断問題と関係する。この2論文は、労働市場から都市構造をみるひとつの視野を与えてくれると考える。

第12章 中国の都市住宅問題

中国は発展途上国のなかで住宅問題はかなり異なる。1950年代前半短期間のうちにスラム街を政府権力で一掃した。しかし、その後、都市再開発の資金がなく、解放前からの住宅は老朽化に任せていた。それが爆発的に矛盾として露呈しなかったのは、都市人口の増加を権力で抑えてきたためである。1980年代経済改革期に入り、都市への人口流入が異常な速さで発生し始めた。このため住宅状況は極度に悪化し、それまでの都市戸籍者には最低基準の住宅を公的に保証する政策を放棄し、家賃上げと住宅の私有化政策へと転換した。この状況を上海市について分析したのがこの論文である。

政策転換から10余年、居住条件は相対的に改善された。これは住宅建築資金の出所を政府資金のみならず個人や集団に求めることで実現している。都市の老朽家屋の再開発は依然として最低限の居住面積を保証するという福祉的考え方が1本の柱となっている。社会主義的平等主義がこの面で依然として生きているため、不法占拠地や大規模な違法建築は食い止められている。

これは政府財政負担の増大という犠牲の上に成立している。

第13章 ポゴタの都市化と「大衆居住区問題」

この論文は、不法占拠と違法建築の進展と政府のそれにたいする政策—合法化政策を扱ったものである。政府が不法占拠という現実をやむを得ず追認し、私有権を与えていく過程が生々しく描かれている。そして、常に「大衆居住区」が拡大再生産される形で進行していることが指摘されている。

「大衆居住区」を消滅させた地域がアジアには3つ存在する。韓国、香港、シンガポールである。この成功には2つの条件がある。ひとつは強力な政府の存在、他のひとつはスクォッターを撤去し、住宅を用意するだけの財政力。この2つの条件が不完全な国はどうするのか。2つの条件がどれくらい整ったときに「大衆居住区」は縮小に向かうのかを知るために、ポゴタの例はよい研究素材である。